

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	下水道リノベーション推進経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	平成33年度	担当課室	下水道事業課			課長 植松 龍二		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道事業を取り巻く環境は施設老朽化や人口減少等により厳しさを増しており、広域化・共同化やICT活用による下水道リノベーションを推進することで、持続可能な事業運営に向け効率化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	広域化・共同化やICT活用による下水道リノベーションの先進的な取組について、実用性や適応性を検証し社会実装に向けた課題を把握するとともに、社会実装にあたって想定される様々な関係者との調整や行政の手続き等について、そのノウハウを取りまとめ水平展開を図る。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	65		
	執行額	-	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
水環境対策調査費		-	15							
下水道リノベーション社会 実験補助金		-	50							
その他		#VALUE!	0							
計		-	65							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 34 年度	
	平成34年度までに全ての都道府県において下水道事業に係る広域化・共同化計画を策定する	都道府県の下水道事業に係る広域化・共同化計画の策定率(広域化・共同化計画策定済みの都道府県数/都道府県数)	成果実績	%	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	経済・財政再生計画改革工程表2017改定版(2. 社会資本整備等・公共施設のストック適正化)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	社会実験の実施数	活動実績	件	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-		5	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		実績額／社会実験の実施数	単位当たりコスト					-		-
			計算式	百万円／件	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
		8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	広域化・共同化やICT活用による下水道リノベーションの先進的な取組について、実用性や適応性を検証し社会実装に向けた課題を把握するとともに、社会実装にあたって想定される様々な関係者との調整や行政の手続き等について、そのノウハウを取りまとめ水平展開を図ることで、下水道事業の持続可能な運営につなげる。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-		-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道事業の持続可能な運営を実現することは、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特に、中小市町村においては、広域化・共同化やICT活用による下水道リノベーションを検討・推進するため知見に乏しいことから、国として技術的な支援策を講じる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	汚水処理事業のリノベーションを推進することは、「経済財政運営と改革の基本方針2018」にも明記されており、施設老朽化や人口減少等により厳しい環境にある下水道事業において、持続可能な運営に向けて事業効率化を図ることは優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	広域化・共同化やICT活用による下水道リノベーションを推進し、施設老朽化や人口減少等により厳しい環境にある下水道事業の持続可能な運営を目指すことは、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資することから、国として実施する必要がある。	
	改善の方向性	-----	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	事業成果である社会実験の結果等を踏まえた下水道リノベーション実施ガイドラインについて、下水道リノベーションの取組が具体的に進む内容とするとともに、幅広い関係者への周知等を図るなど、事業の効率的・効果的な執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	河川流域連携による河川を基軸とした生態系ネットワーク構築方策検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	河川環境課			課長 光成 政和		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定) 第五次環境基本計画(平成30年4月閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川は森林や農地、都市などを連続した空間として結びつけ、生態系が往来する空間であるため、河川流域の取組みと連携し、生物多様性の保全、地域進興と経済活性化に向けた取組みを一体的に行う必要がある。したがって、本事業では、河川流域の取組みと連携し、生物多様性が保たれた良好な自然環境の保全・再生等の取組みを加速するとともに、豊かな生態系が育まれた河川環境が、観光や水辺利用等へ活用されるよう、地域振興・経済活性化に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観光や水辺活用等の地域進興や経済活性化の観点から、河川を生育・生息の場としている生物等を整理し、これらを活かした河川流域における取組み等を検討し、モデル流域において、河川環境を活用した地域進興や経済活性化に資する生態系ネットワークの構築にむけた取組方針を検討する。検討した取組方針を踏まえ、観光や水辺利用等の経済活性化等の効果について検討するとともに、課題を整理し、効果的・効率的な連携方策を検討する。これらの検討を受けて、河川流域連携による河川を基軸とした生態系ネットワーク構築のための手引きを作成する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	-		
		補正予算	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	12		
	執行額									
	執行率(%)	-		-		-		-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-		-		-		-		
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
水環境対策調査費			12							
その他		#VALUE!	0							
計		-	12							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに、広域的な生態系ネットワークの構築に向けた取組を重点的に推進する水系において、協議会の設置及び方針・目標を決定した水系の割合を100%にする	広域的な生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置及び方針・目標の決定(多様な主体の参画する協議会が設置された水系/広域的な生態系ネットワークの構築に向けた取り組みを重点的に推進する水系)	成果実績		-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省 水管理・国土保全局調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		河川を基軸とした生態系ネットワーク構築のための手引きの作成(平成32年度)								活動実績
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		執行額/手引き数						単位当たりコスト	百万円	-
				計算式	百万円/式	-	-	-	-	
		政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現						
施策	(8)良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する									
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
	実績値		-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
効果的・効率的な連携方策等を検討し、手引きを作成・公表することにより、多様な主体と連携した生態系ネットワーク形成のための取組みを推進し、生物多様性の保全や地域活性化に貢献する。										
改革項目	分野:		-							
	(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	主に、田園部などの地方をターゲットとした地域活性化に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	生物多様性保全・地域活性化に係る事業は国も連携して実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業により、生物多様性の保全や地域活性化への貢献が期待される。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	人口減少・高齢化に伴い社会経済構造が急激に変化しつつあり、気候変動等とも相まって生物多様性の損失や生態系から得ることができる様々な便益の低下が懸念されているところ。人類の存立基盤である環境が将来にわたって維持されるよう、生物多様性が保たれた良好な自然環境の保全・再生等及び観光立国の推進等の経済・社会的な課題の解決に貢献する。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業成果について、生態系ネットワーク構築に向けた河川流域における具体的な取組の検討や観光面等との連携方策の検討を促進するものとなるよう、事業の効率的・効果的な執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

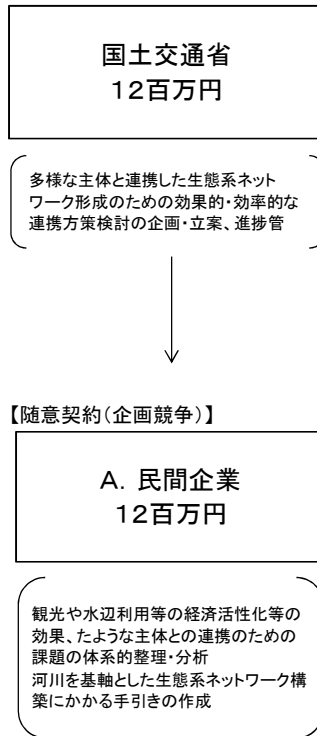
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	国土交通省 ()						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

